

木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2024年4月17日)

1. 燃料油価格激変緩和対策事業について

先月29日、齋藤経済産業大臣は、燃料油価格激変緩和対策事業について、2024年4月末までとしていた期限を一定期間延長することを発表した。中東情勢が緊迫化するなかで、価格高騰リスクと国民生活の安定を目的とした判断であったと考えている。石油各社は、こうした政策決定を尊重し、これまで通り政府から支給された補助金は全額卸売価格に還元し、政府が講じる施策について連携して対応していく。なお、今後、出口戦略を描くにあたっては、過度な仮需の発生などによる販売・物流の混乱を招くことがないよう、十分な周知期間と補助金額の段階的な引き下げを引き続きお願いしていく。

2. 第7次エネルギー基本計画について

先月28日、岸田首相は、エネルギー基本計画について、2024年度中の改定を目途に集中的に議論を行うことを表明された。岸田首相も述べられているように、「S+3E」の同時達成を目指したエネルギーミックスのあり方や、日本の国際競争力を高めるエネルギー需給構造を実現していくために必要な政府支援を含めた事業環境のあり方など、中長期の国益に資する検討が行われることを期待している。

3. 日米首脳会談について

今月10日、日米首脳会談が開催された。共同声明において、クリーンエネルギーの加速化という共通の目標に向けてハイレベルな対話を立ち上げるなど、日米両国間で脱炭素に関する協力関係を構築したことを評価したい。将来においても日米両国のパートナーシップが更に強化されることを期待している。

4. 原油市況について

ドバイ原油価格は、地政学リスクの高まりなどから直近では1バレル90ドルに達している。4月1日にシリアのイラン大使館領事部が空爆された報復として、イランは13日にイスラエルに対しドローンやミサイルを発射した。イランの攻撃は迎撃され、イスラエルへの被害は限定的であった。イランは報復作戦の終了を発表しているが、イスラエルの更なる報復で事態の悪化を招く可能性があり、情勢の緊迫化が懸念される。一方、相次ぐウクライナのドローン攻撃で、ロシアの製油所は停止が多発しており、今後、石油施設への影響範囲の拡大についても注視する必要がある。IEAによれば、OPECプラスの3月の生産量は、4170万BD(前月比7万BD増)となった。米国は、経済指標が堅調に推移する一方、足元ではインフレ再燃の懸念から6月以降の利下げ開始観測が後退している。

このような状況のなか、当面(向こう1か月)の原油価格(ドバイ)は、先月の会見での見通しから5ドル上方修正し、80~95ドルのレンジで推移すると想定している。今後、原油価格に影響を及ぼすイベントとしては、4月30日~5月1日のFOMC金利決定会合、6月1日のOPECプラス共同閣僚監視委員会がある。

以上